

特別勘定運用部
2013年8月26日号

先週のポイント

米FOMC議事録の内容などを手がかりに、米国の量的緩和縮小を巡る思惑で長期金利に一段の上昇圧力がかかり、内外の株式市場は調整色を強めた。新興国では、これまで相対的に堅調だったインドネシア、タイ、フィリピンなどASEAN株式市場が大幅安となった。週末にかけては、米10年国債金利が3%手前で持ちこたえ、日経平均は前週末の水準を回復。

	2013年3月末	2013年7月末	8月16日	8月23日	2013/3末比	2013/7末比	8月16日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,668.32	13,650.11	13,660.55	10.2%	-0.1%	0.1%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,131.70	1,142.65	1,141.63	10.3%	0.9%	-0.1%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,499.54	15,081.47	15,010.51	3.0%	-3.2%	-0.5%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,685.73	1,655.83	1,663.50	6.0%	-1.3%	0.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,626.37	3,602.78	3,657.79	11.9%	0.9%	1.5%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	279.46	288.87	286.96	7.8%	2.7%	-0.7%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	1,993.80	2,068.45	2,057.46	-8.0%	3.2%	-0.5%
円/ドル(円)	94.02	98.36	97.58	98.47	4.7%	0.1%	0.9%
円/ユーロ(円)	120.73	130.60	130.10	131.98	9.3%	1.1%	1.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3278	1.3333	1.3404	4.4%	0.9%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	105.03	107.46	106.42	9.5%	1.3%	-1.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.80	0.76	0.77	0.21	-0.03	0.01
米国10年国債(%)	1.85	2.58	2.83	2.81	0.97	0.24	-0.01
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.67	1.88	1.94	0.65	0.27	0.05
イタリア10年国債(%)	4.76	4.41	4.19	4.33	-0.44	-0.08	0.14
スペイン10年国債(%)	5.06	4.65	4.36	4.46	-0.60	-0.20	0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場はほぼ変わらず。米国の量的緩和縮小観測を背景に、アジア新興国市場が急落したことが嫌気され、週半ばまでは売り優勢となった。週末にかけては、新興国市場の落ち着きや、中国PMI速報値の改善、FOMC議事録発表後の円安基調を背景に景気敏感株中心に買いが入り、前週末比ほぼ横ばいとなった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 不動産業	2.9%
	2 石油・石炭製品	2.3%
	3 建設業	1.9%
	4 保険業	1.7%
	5 金属製品	1.5%
(下位)	1 電気・ガス業	-5.2%
	2 水産・農林業	-2.7%
	3 海運業	-2.2%
	4 その他金融業	-2.0%
	5 輸送用機器	-1.7%

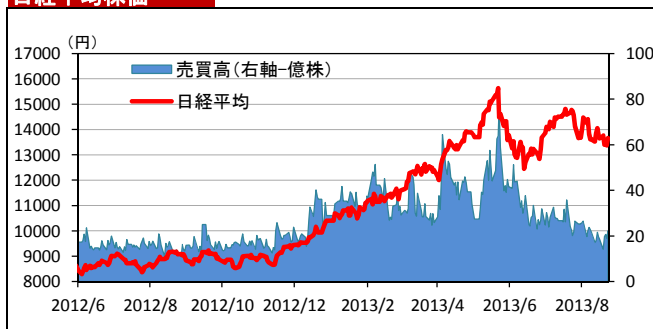
外国株式

海外株式市場はまちまち。米金融緩和縮小観測から長期金利が上昇し、景気や企業業績への悪影響を懸念した売りが続いたこともあり、ダウ平均株価は3週連続で下落した。一方、欧州や中国のPMIがいずれも節目となる50を上回る水準だったことが好感され、ドイツやスイスのほか、オーストラリアやブラジル等の資源国の株価は上昇した。

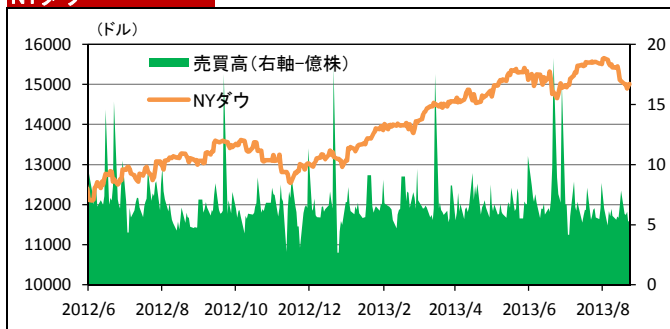
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	1.0%
	2 情報技術	0.9%
	3 一般消費財・サービス	0.7%
	4 ヘルスケア	0.7%
	5 エネルギー	0.4%
(下位)	1 生活必需品	-0.2%
	2 金融	0.1%
	3 電気通信サービス	0.3%
	4 資本財	0.3%
	5 公益事業	0.3%

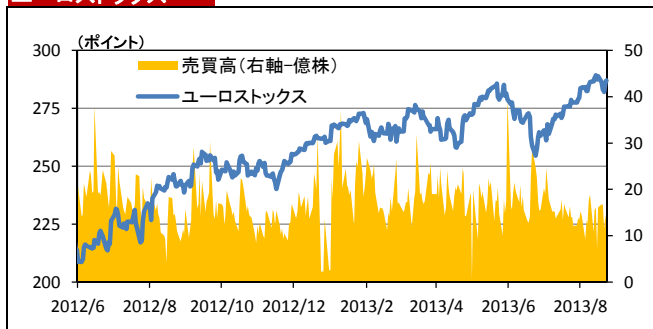
日経平均株価



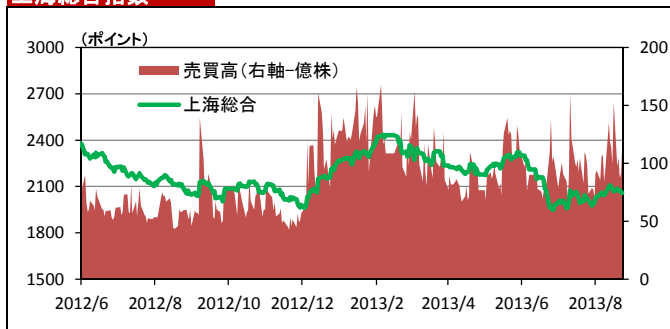
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は上昇。週初は、前週末に米国金利が上昇したことを受けて、国内金利も上昇して始まった。その後、国内株価が急落すると0.7%台前半まで金利低下となったが、FOMC議事録の発表を受けて米国の量的緩和早期縮小に対する警戒が強まると、米国金利の上昇につれて国内金利も上昇した。

米国金利

米国長期金利は低下。週前半は、21日のFOMC議事録を前に思惑で上下したものの、その後の議事録発表を受けて、改めて量的緩和の縮小を織り込む展開となり急上昇。翌22日発表された中国やユーロ圏のPMI改善もあり、一時2.9%前半まで上昇したものの、週末に発表された新築住宅販売件数悪化を受けて急低下した。

為替

ドル円相場はドル高。週初から週半にかけては97円台を中心とした推移であったが、21日に米FOMC議事録が発表されたことや、22日の中国やユーロ圏の製造業PMI改善を受けてリスク回避志向が後退しドル高へ。その後、新築住宅販売件数の悪化を受けてドルは一時的に下落したものの、下げ幅は限定的であった。

日本	経済指標	期間	予測	実績
8/12	GDP(年率/季調済/前期比)	4-6月期速報	+3.6%	+2.6%
8/13	機械受注(前年比)	6月	+2.6%	+4.9%
8/19	貿易収支	7月	-7,735億円	-10,240億円

米国	経済指標	期間	予測	実績
8/13	小売売上高速報(前月比)	7月	+0.3%	+0.2%
8/15	新規失業保険申請件数	8月10日	33.5万件	32.0万件
8/15	CPI除食品・エネルギー(前月比)	7月	+0.2%	+0.2%
8/15	鉱工業生産(前月比)	7月	+0.3%	0.0%
8/16	住宅着工件数(前月比)	7月	+7.7%	+5.9%
8/21	中古住宅販売件数(前月比)	7月	+1.4%	+6.5%
8/22	新規失業保険申請件数	8月17日	33.0万件	33.6万件
8/23	新築住宅販売件数(前月比)	7月	-2.00%	-13.4%

中国	経済指標	期間	予測	実績
8/22	HSBC製造業PMI	8月	48.2	50.1

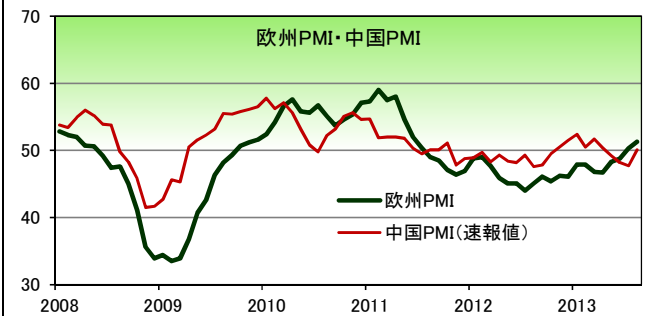
日米10年国債金利



為替



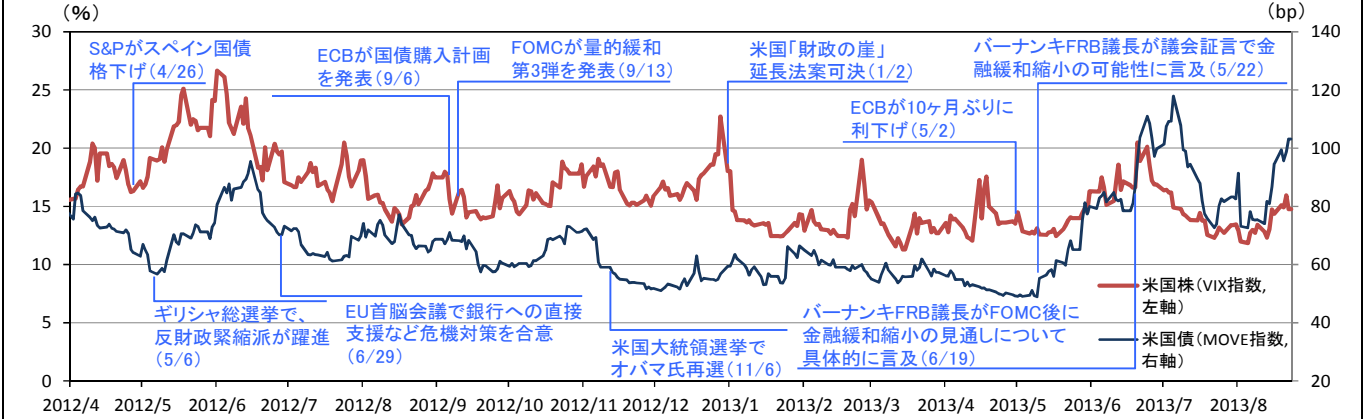
先週の経済指標1 欧州PMIは改善傾向、中国PMI(速報値)も反転



先週の経済指標2 米国は長期金利上昇も、住宅販売は依然堅調



米国株・米国債のインプライドボラティリティとイベント 量的緩和の縮小時期をめぐり、株・債券ともにボラティリティが上昇



今後の見通し

来月に米FOMCをはじめ各種重要イベントを控え、今週は一方に動きづらい展開を予想する。上図のとおり夏場にいったん落ち着きを見せていた各市場のボラティリティは足元上昇しており、不透明感の高まりを示している。特に来週発表される米雇用統計をはじめとするマクロ指標などを材料に量的緩和縮小の時期やその内容を織り込むこととなり、注目度は通常以上に高い。前週の米長期金利の上昇やそれに連動した各市場の動きは、ひとまず量的緩和縮小を織り込むつつあることを示していると考えられ、一方的に弱気に傾く必要はないと思われるが、リスク抑制方向のフローが引き続き優勢となろう。また、経常赤字の新興国からの資金流出状況には引き続き注意するべきであろう。国内では夏季休暇明けの安倍首相のもと、成長戦略を巡る具体的進展に注目が集まるが、具体化段階での手詰まり感も漏れ伝わる中、海外投資家の確信度はやや低下している。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8月27日	米	CB消費者信頼感指数	79.0
8月29日	米	4-6月期GDP(前期比年率)	2.2%
8月29日	米	新規失業保険申請件数	330千件
8月30日	日	CPI(全国コア、前年比)	+0.6%
8月30日	日	鉱工業生産(前月比)	+3.7%
8月30日	米	PCEコア・デフレーター(前年比)	+1.2%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)